

おうめ

市議会だより

主な内容

7月臨時議会、9月定例会のあらまし 市長提出議案・委員会提出議案・ 議員提出議案の主な内容、議会日誌	……1
令和2年度決算の概要	……2～3
一般質問	……4～7
審議された議案と議決結果 全員協議会から、特別委員会から、意見書	……8
12月定例会議会議予定	

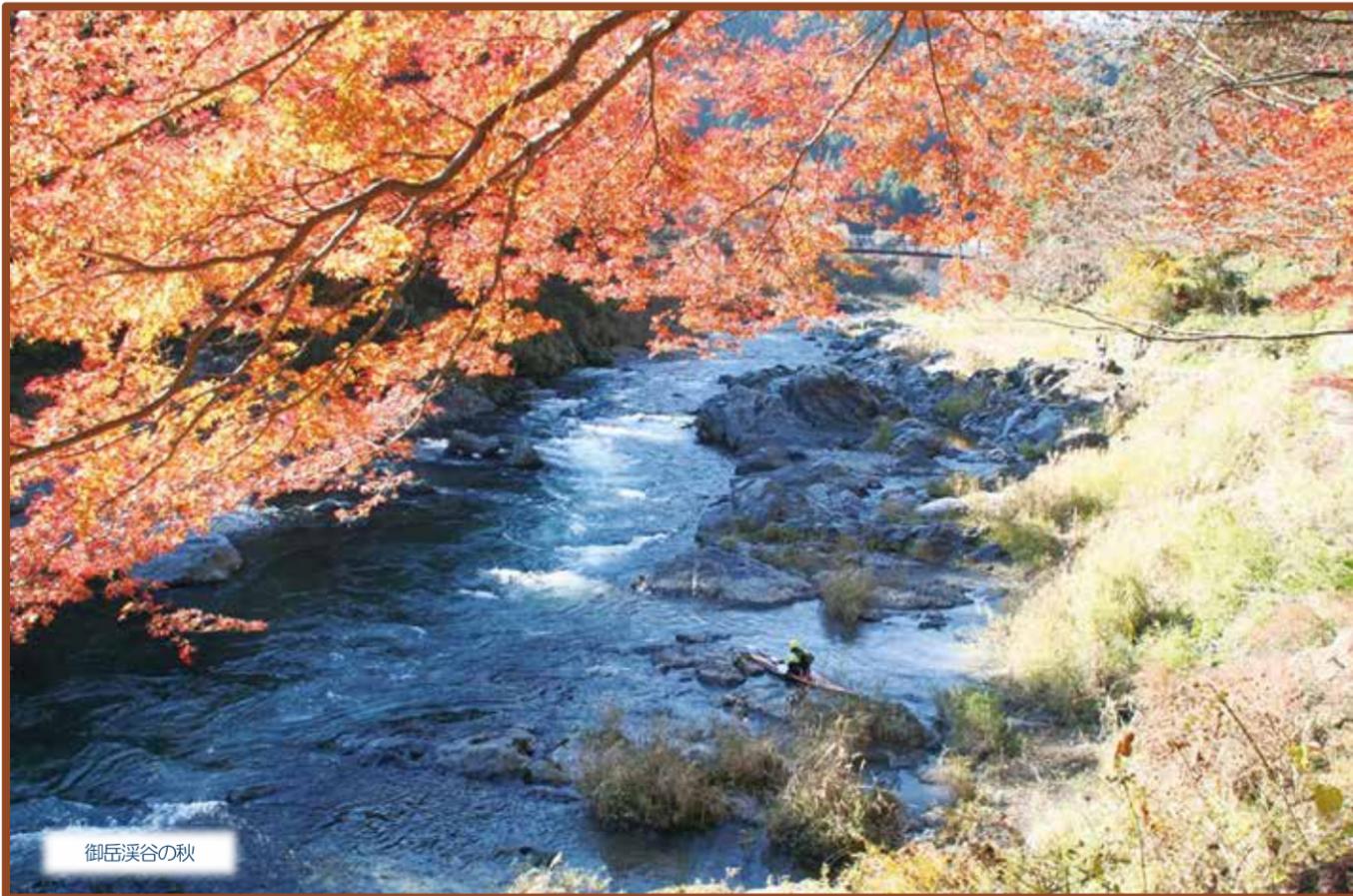
No. 256

令和3年(2021年)11月15日
発行/青梅市議会
電話番号/0428-22-1111(代)

令和3年青梅市議会定例会7月臨時議会・9月定例会

令和2年度決算全会計を原案どおり認定

— 一般会計および特別会計の实质収支はいずれも黒字の決算 —



御岳溪谷の秋

7月臨時議会が7月27日に行われ、上程された市長提出議案1件は原案どおり可決されました。

また、9月定例会は、9月7日から10月1日までの25日間の期間で行われ、初日の本会議では、議案審議の後、一般質問が始まりました。

一般質問は、9月7日、8日および9日の3日間にわたって行われ、18人の議員が登壇し、市政に関して市長、教育長らと活発な議論を交わしました(4～7面に要旨を掲載)。

上程された市長提出議案は、令和2年度の各会計の決算7件、令和3年度の補正予算4件、条例2件、その他9件、委員会提出議案は1件、議員提出議案は1件で、いずれも原案どおり認定、可決または同意されました(8面を参照)。

市長提出議案の主な内容

■令和2年度青梅市一般会計歳入歳出決算(2・3面へ)

■令和3年度青梅市一般会計補正予算(第6・7・8号)

歳入歳出とも17億7801万円を増額し、総額541億3011万2千円にしようとするもの。

【主なもの】戸籍住民基本台帳経費(基幹系業務システムの更新に伴うコンビニ交付システム改修)、地域密着型介護サービス施設整備支援事業経費(介護サービス事業所等の感染症対策等改修に要する費用を補助)、自立センター管理運営経費(空調設備等修繕)、新型コロナウイルス対策観光支援事業経費(観光事業者等の支援を目的とした日帰り・宿泊ツアーの実施)、教育情報システム経費(小中学校に電子黒板を購入)

■青梅市市税条例の一部を改正する条例(施行日〓公布の日ほか)

地方税法等の一部改正に伴い、個人市民税非課税限度額における国外居住親族の取扱いの見直し、公益の増進に著しく寄与する法人等にかかる寄付金税額控除の対象範囲の見直し、特定一般用医薬品等購入費にかかる医療費控除の特例期間の延長、固定資産税等における地価下落土地にかかる価格に特例期間の延長等を行うものとするもの。

■青梅市表彰条例にもとづく一般表彰の執行について

次の規定に該当する者に對し、表彰を執行しようとするもの。

(第3条第1号)産業、経済土木、厚生、消防等本市の公益、福祉の増進に尽力しもしくはこれらに関する公務をたずけてその業績が顕著な者

(第3条第2号)芸術、科学、教育等本市の文化の向上に寄与し、その業績が顕著な者

(第3条第4号)公益のため本市に多額の金品を寄贈し、あるいはこれに準ずる行為があつた者

■物品の買入れについて

オフィス統合ソフト購入(契約の方法)指名競争入札(契約金額)2149万8961円

(契約の相手方)富士ソフト株式会社 秋葉原オフィス

委員会提出議案の主な内容

■青梅市議会図書室規則の一部を改正する規則(施行日〓公布の日)

青梅市議会図書室の図書その他資料の廃棄および除籍に関し、必要な基準を定めるため、規則の一部を改正しようとするもの。

議員提出議案の主な内容

■国に対し、コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方財源の充実を求める意見書を提出しようとするもの(意見書本文は8面に掲載)。

議会日誌

〔7月〕
12日 議会運営委員会

7月臨時議会
議会期間 7月27日(1日間)

〔8月〕
27日 議会運営委員会
本会議(開議、会議録署名議員の指名、議案審議) 予算決算委員会
18日 議会運営委員会
31日 議会運営委員会

9月定例会
議会期間 9月7日～10月1日(25日間)

7日 議会運営委員会
本会議(開議、会議録署名議員の指名、議会期間の宣告、議案審議、一般質問)

8日 本会議(一般質問)
9日 本会議(一般質問)
9日 予算決算委員会理事會
新型コロナウイルス対策特別委員会

10日 環境建設委員会
総務企画委員会
福祉文教委員会
16日 予算決算委員会
全員協議會
新型コロナウイルス対策特別委員会

17日 議会運営委員会
本会議(委員会議案審査報告)

22日 東青梅1丁目諸事業用地等特別委員会
24日 予算決算委員会
27日 予算決算委員会
28日 総合病院建替特別委員会
〔10月〕

1日 議会運営委員会
本会議(委員会議案審査報告、議案審議、閉議)
総務企画委員会

令和2年度 決算の概要

一般会計歳出決算額 666億2,339万1,240円



議案第15号令和2年度青梅市一般会計歳入歳出決算は、議長を除く全議員で構成する予算決算委員会（迫田晃樹委員長、湖城宣子副委員長）に付託され、9月22日、24日および28日の3日間にわたり審査が行われました。

審査は、担当部から決算概要の補足説明を受けた後、まず歳出について質疑に入りました。続いて歳入についての質疑および総括質疑を行った後、採決した結果、賛成多数で認定すべきものと決しました。

その後、本決算議案は、10月1日の定例議会最終日の本会議において、反対討論、賛成討論が行われた後、採決した結果、賛成多数で認定されました。

予算決算委員会での主な質疑

歳出

議会費・総務費・消防費

市民提案募集について
問 提案された内容と評価について伺う。
答 20人の方から、道路交通関係5件、公共施設4件、生活環境4件、観光PR3件、商業・農業・林業5件ほか計27件の提案をいただいた。本市の特性や現状、実態をよく理解され、それぞれの目線で考えていただいた貴重な御提案であり、市民参画によるまちづくりを推進していくための貴重なツールとなった。

青梅市交通公園について

交通公園の今後の課題
問 および在り方について伺う。
答 青梅市公共施設等総合管理計画において、交通公園は利用状況を勘案し、廃止も含めて在り方を検討すると示されており、平成30年3月から、交通公園の在り方検討委員会を設置して経費の分析のほか、現在の運用の課題や問題点などを検証し、検討している。課題としては、施設の老朽化遊具貸し出しの維持管理費などがある。教育委員会からは、特に子どもの交通安全教育は重視すべきで、レベルを下げるのではないよう求められており、検討、研究を進めている。

民生費・衛生費・労働費

生活困窮者自立支援事業の就労支援について
問 どのような取り組みか伺う。また、さまざまな理由により就労に結びつかない

い方への新たな就労準備支援の検討についても併せて伺う。
答 就労支援員を採用し、相談を受けてハローワーク等につなげるという形で就労を促進している。令和2年度には96名の相談がありうち33名が就職した。一方で就職してもさまざまな問題で辞めてしまう等、また支援が必要となる状況もある。内容を再度検証し、そのような支援者に対し、スキルや就業意欲の向上に向けて新たな策を検討していく。

第4次青梅市地球温暖化対策実行計画について

計画の狙いおよび今回の結果から次年度に向けた課題について伺う。
答 本計画では、市の組織および施設の全ての事務、事業から発生する温室効果ガスの排出を抑制するため、職員が率先して対策を実践し、その成果を広くPRしていくことで、市民や事業者等に地球温暖化対策の実践を促していくことが主な狙いである。令和2年度の温室効果ガスの排出量は26・9%の削減となった。施設整備が大きな要因と捉えているが、職員の環境負荷低減に向けた取り組みも評価している。次年度以降も施設整備等に関する取り組みを継続するとともに、全職員が高い意識を持って、日常の事務、事業における省エネ行動に取り組むことが、大変重要な課題であると捉えている。

農林水産業費・商工費

土木費・災害復旧費
【コロナ禍における中小企

業の状況把握について
問 新型コロナウイルス感染症により、市内の中小企業は大きな影響を受けたが、状況をどのように把握したか。また、今後もパイプをつなげていくために検討されたことはあるか伺う。
答 企業の状況把握については、対象事業者のところへ職員が直接出向き、生の声をお聞きした。また、金融機関、商工会議所なども情報交換を行い、継続的に状況の把握をしている。今後も商工会議所や金融機関等と連絡を密にするとともに、事業者の生の声を継続して聞いていく。

空家等実態調査について

調査の目的およびコロナ禍の状況を踏まえた今後の対策について伺う。
答 市民が快適で安心して生活できる地域社会の実現に向けた施策を展開する判断材料となるよう、空き家等の実態把握を行った。コロナ禍により都心回遊の動きがあるなか、空き家の利活用は、移住・定住促進の面からも大切な要素となるものと捉えている。現在、移住・定住にかかる総合的な計画を検討している。

学校教育費

学校図書館の蔵書冊数について
問 文部科学省の学校図書標準の冊数に達していない学校があるが、理由を伺う。
答 特に大規模校では、本を置く場所がなく、本を購入すると子どもたちが実際に図書室を使うスペースが少なくなる、という課題が

監査委員の審査意見(要旨)

決算審査に当たっては、効率的な事務の執行や事業の効果等を着眼点とし、市民への説明責任が十分に果たされているかなどについても審査した。

人口減少、少子高齢化の進展のほか、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、地方自治体を取り巻く環境は厳しさを増しているが、市政が直面する行政課題を的確に把握し、限られた財源を有効に活用し、引き続き事務の適正化、効率化に努められるよう願う。

【要望事項】

①健全な行財政運営について
経常収支比率は、前年度に比べ改善している。特に新型コロナウイルス感染症拡大防止と市民生活や地域経済への影響を最小限に抑えるための諸施策や、新しい生活様式に向けた社会構造の変化への対応について、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を有効に活用し、職員一丸となって取り組まれたことは評価する。

一方、少子高齢化や人口減少のほか、コロナ禍の影響などにより、今後も厳しい財政状況が続くと考える。財政運営に当たっては、最大の財源確保に努め、市民ニーズを的確に捉えるとともに、職員一人ひとりがコスト意識をもって事務改善を図りながら、財政の健全化および行政サービスの充実に努められたい。

②効率的な業務の推進について
令和2年度には、償却資産業務の一部にRPAを導入し、業務の正確性や迅速性の向上とともに、事務処理時間の削減を図っている。また、東京都の児童相談体制強化の一つとして、テレビ会議システムを市町村で初めて導入し、業務の迅速性や連携の強化が図られたとのことである。

市民サービスの向上につながるること、また、職員の事務負担の軽減などに効果があることから、今後も、業務効率の向上に取り組まれることを望む。

また、市内のネットワークについては、無線化に向けて試行運用を実施している。ネットワーク環境を無線化し、職員用パソコンをノートパソコンへ変更することで、利便性が向上し事務の効率性やペーパーレス化のほか、通信設備等の経費の削減につながるのとことから、安全対策も含め、本格導入に向け取り組まれない。

③防災対策について
感染症対策を踏まえた市職員による避難場所開設訓練を実施した。検温所の設置、ソーシャルディスタンスを確保した避難スペースの区分けや避難者受け入れの一連の流れの検証を行うなど、実践的な訓練を行った。訓練で見えてきた課題を整理、分析し、避難場所運営体制の充実に向け取り組まれない。

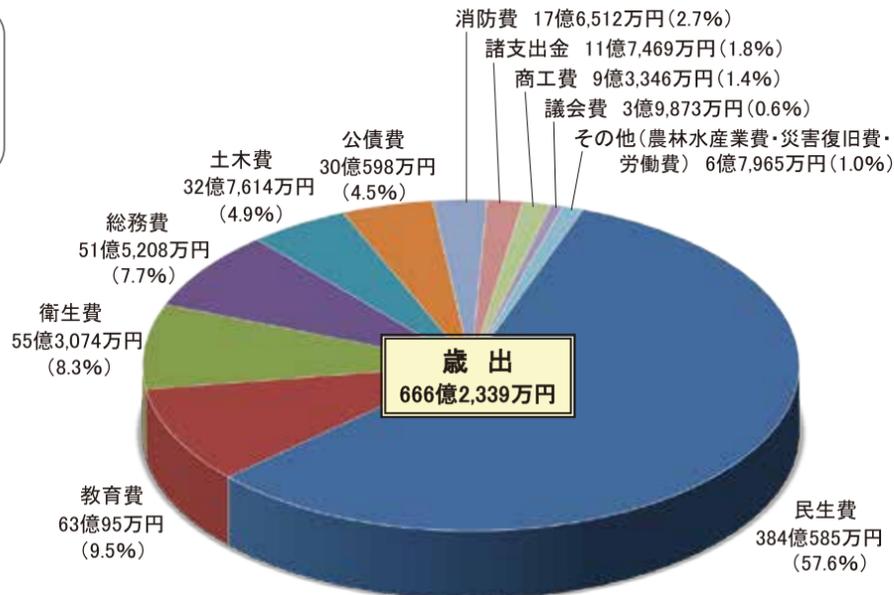
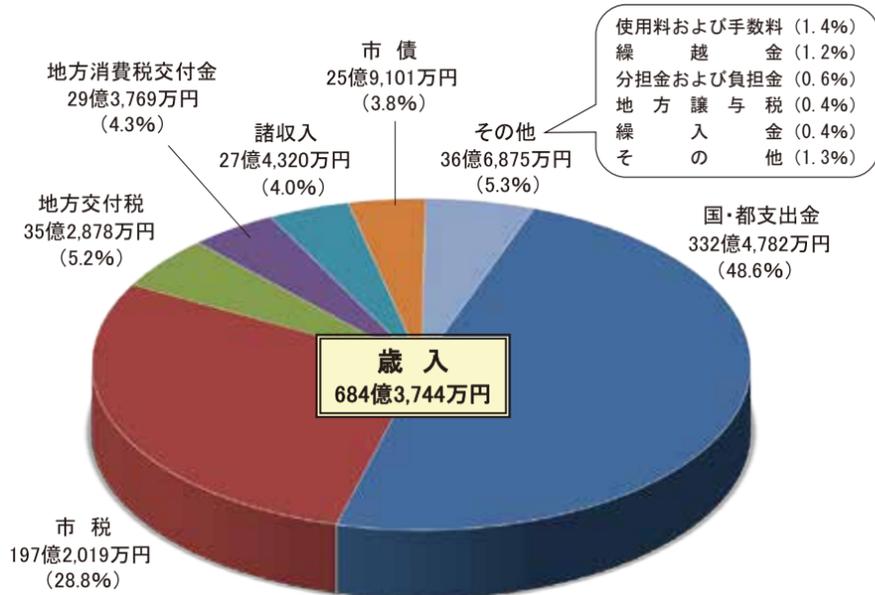
一方、市内の自主防災組織に対して、地域住民が自主的に地域の集会施設等を避難施設として開設および運営するための環境整備を支援する補助金を交付し、組織の充実と強化を図っている。地域の事情に精通した自主防災組織は災害時に重要な役割を担っていること

ことから、継続的な支援を願うものである。引き続き、市民の防災意識の高揚に向けた広報・啓発活動について関係機関と連携しながら取り組まれない。

令和2年度は、空家等実態調査を実施している。管理不全の空き家は、安全性の低下や公衆衛生の悪化が生じるなど、周辺の住環境に悪影響を及ぼす可能性があることから、適正な管理が必要である。空き家状態となった原因調査を行うなど実態の詳しい把握に努め、空家バンクへの登録を促すとともに、関係機関と連携し空き家の利活用の促進に取り組まれない。

⑤GIGAスクール構想の推進について
GIGAスクール構想に基づき、学習用端末および各教室に充電保管庫を準備するとともに、無線のアクセスポイントについては、全ての普通教室および専科教室内に整備した。さらに、Wi-Fi環境が整っていない家庭に貸与することを目的にモバイルルータを購入し、環境整備を行った。

また、端末活用の研修会などを実施し、ほとんどの教員が初歩的な端末の活用方法を理解したうえで、新学期を迎えることができた。今後は、検索サイトを活用した調べ学習、文書作成ソフトやプレゼンソフトの活用、一人ひとりの学習状況に応じた個別学習など、ICTの活用を進めるとともに、セキュリティ対策を徹底し、視力や姿勢、睡眠への影響など、児童生徒の健康にも配慮されたい。



歳入
市たばこ税について
市の財政における市たばこ税をどのように捉えているか、収入額の減少と対応についても併せて伺う。

答 市たばこ税の決算額は8億1千万円余であり、貴重な財源であると認識している。収入額の減少については、税率の引き上げ、健康志向の高まり、国や都における受動喫煙対策などにより、消費が減少したことによるものと捉えている。例年、青梅市たばこ税増収対策協議会に対し、マネーアツクキャンペーン等実施時に配布する物品の支援を行っている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施されなかったため、支援は行っていない。

歳入
土地売却等について
商工会議所の土地は青

ある。購入に当たっては、本を循環できるよう廃棄も含めて、蔵書率を考えながら進めるよう学校に指導している。

学校給食費債権回収事務の委託について
内容および効果について伺う。

答 学校給食費を公会計化するとともに、過年度分の滞納者に対する債権回収事務について、外部の弁護士事務所へ委託した。給食センターによる徴収も含めた令和2年度の回収額は66万6488円であり、このうち81.4%の542万6038円が委託によって収納につながることができたもので、大きな成果があったと捉えている。

総括質疑
令和2年度決算の総括を
決算についての総括、財政上の課題について今後の取り組みについて伺う。

答 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の脅威に立ち向かうため、14回を数える補正予算を編成し、諸施策を実施した。新型コロナウイルス感染症への対応としては、青梅市医師会によるドライブスルーPCR検査への助成や、発熱外来に対応した休日夜間診療所の整備に着手した。また、保育所、幼稚園、介護・障害福祉サービス事業所などに対し助成を行ったほか、学校や学童保育所の感染症対策物品を購入し、クラスター発生防止に努めた。さらに学校の蛇口、健康センターや市民センターのトイレ等の改修など感染対策の充実を図った。市民生活や地域経済を支える取り組みでは、高齢者や障害者等の買物代行事業、新生児への特別給付金事業、非課税世帯に対する生活支援臨時給付金の支給などを行った。さらに、資金融資制度を新設、売り上げが減少した中小企業への助成、プレミアム付商品券・宿泊券事業などを行った。持続可能な社会構築への対応では、GIGAスクール構想

を推進し、ICT化による教育環境の充実を努めた。中小企業のIT化への支援テレワーク環境の整備、市への申請手続きの電子化などにも努めた。

重点事業としての圏央道青梅インターチェンジ北側における物流拠点の整備では、都市計画決定図書を素案を整えたほか、市街化区域の編入や農振農用地の除外に向けた資料を取りまとめ、東京都へ提出するなど、事業認可に向け取り組んだ。梅の里再生事業では、緊急防除に係る強化事業と梅の里の再植栽などを進めた結果、地域の魅力を生かしたイベントが実施できるようになった。再生計画については、市民、事業者と共に歩んだ結果、おおむね達成できたものと捉えている。子育て支援では、幼稚園型認定こども園への移行や民間学童保育所の施設整備に助成を行ったほか、病児保育事業を開始した。また、テレビ会議システムの導入により、児童相談体制の強化も図った。学校のトイレ改修や、特別教室等空調機整備工事などを実施、教育環境の改善を図った。

総合病院の建て替えは、南棟解体工事が完了し、本館の建設工事に着手した。一方、歳入は、市税収入が法人市民税の減の影響から前年度を下回り、厳しい結果となった。モーターボート競走事業は、プレミアムGIREディースチャンピオン競走の開催や電話投票の売り上げが好調に推移したことから、売り上げは大幅に増加、一般会計へ20億円余、病院事業会計へ10億円

を推し進め、ICT化による教育環境の充実を努めた。中小企業のIT化への支援テレワーク環境の整備、市への申請手続きの電子化などにも努めた。

重点事業としての圏央道青梅インターチェンジ北側における物流拠点の整備では、都市計画決定図書を素案を整えたほか、市街化区域の編入や農振農用地の除外に向けた資料を取りまとめ、東京都へ提出するなど、事業認可に向け取り組んだ。梅の里再生事業では、緊急防除に係る強化事業と梅の里の再植栽などを進めた結果、地域の魅力を生かしたイベントが実施できるようになった。再生計画については、市民、事業者と共に歩んだ結果、おおむね達成できたものと捉えている。子育て支援では、幼稚園型認定こども園への移行や民間学童保育所の施設整備に助成を行ったほか、病児保育事業を開始した。また、テレビ会議システムの導入により、児童相談体制の強化も図った。学校のトイレ改修や、特別教室等空調機整備工事などを実施、教育環境の改善を図った。

総合病院の建て替えは、南棟解体工事が完了し、本館の建設工事に着手した。一方、歳入は、市税収入が法人市民税の減の影響から前年度を下回り、厳しい結果となった。モーターボート競走事業は、プレミアムGIREディースチャンピオン競走の開催や電話投票の売り上げが好調に推移したことから、売り上げは大幅に増加、一般会計へ20億円余、病院事業会計へ10億円

の繰り出しを行った。

一般会計および特別会計の
実質収支、公営企業会計の
経常損益はいずれも赤字となり、適正な決算であったと考える。

市税収入の状況は大変厳しく、歳出面では人口減少や超高齢社会、公共施設の老朽化への対応などを図っていかねければならない。また、新型コロナウイルス感染症に対しては、引き続き適切に対応するとともに、事業の抜本的な見直しを図るなど、アフターコロナを見据え、市は大きく変革を遂げなければならない。私が見据えているのは、限られた財源の中で、諸課題に立ち向かい、活力ある魅力的な青梅の実現に向け取り組んでいく。

御意見、御指摘を真摯に受け止め、さらなる市民福祉の充実、向上に向け職員とともに一層努力し、市政発展に努めてまいります。

令和2年度に実施した主な施策

- 総務費
 - * 青梅市動画コンテスト等を開催(新型コロナウイルス対策楽しいおうち時間啓発事業) 4,431千円
 - * 自治会振興交付金の増額 51,059千円
 - * 市民センター修繕(網戸設置およびトイレ洋式化) 120,404千円
- 民生費
 - * 特別定額給付金の支給 13,229,700千円
 - * 買物代行サービス事業(高齢者・障害者) 5,498千円
 - * 子育て世帯およびひとり親世帯へ臨時特別給付金の支給 321,120千円
- 衛生費
 - * 発熱外来の機能を有した休日夜間診療所の建設工事着手 45,128千円
 - * 病院事業会計への補助(感染防止対策費等の補助) 277,372千円
- 農林水産業費
 - * 梅の里再生事業(ウメ輪紋ウイルス強化対策等) 76,597千円
 - * 自動販売機購入等補助金(新型コロナウイルス対策農業支援事業) 8,962千円
- 商工費
 - * 青梅市プレミアム付商品券の発行 127,596千円
 - * 事業者支援臨時給付金の支給 299,100千円
- 土木費
 - * 今井土地地区画整理事業の都市計画決定図書(素案)作成 2,838千円
 - * 空家等実態調査 6,380千円
- 消防費
 - * 避難環境整備費補助金(新型コロナウイルス対策地域避難施設環境整備支援事業) 13,200千円
- 教育費
 - * 児童生徒一人一台の学習用端末およびネットワーク環境の整備 905,433千円
 - * 小学校特別教室等空調機整備工事 293,053千円
 - * 小・中学校トイレ改修工事 342,959千円

一般会計および特別会計の
実質収支、公営企業会計の
経常損益はいずれも赤字となり、適正な決算であったと考える。

市税収入の状況は大変厳しく、歳出面では人口減少や超高齢社会、公共施設の老朽化への対応などを図っていかねければならない。また、新型コロナウイルス感染症に対しては、引き続き適切に対応するとともに、事業の抜本的な見直しを図るなど、アフターコロナを見据え、市は大きく変革を遂げなければならない。私が見据えているのは、限られた財源の中で、諸課題に立ち向かい、活力ある魅力的な青梅の実現に向け取り組んでいく。

御意見、御指摘を真摯に受け止め、さらなる市民福祉の充実、向上に向け職員とともに一層努力し、市政発展に努めてまいります。

◆各会計の決算額

会計区分	歳入		歳出	
	金額(千円)	対前年増減率	金額(千円)	対前年増減率
一般会計	68,437,435	32.0%	66,623,391	30.6%
特別会計				
国民健康保険会計	13,653,123	△4.7%	13,501,427	△4.8%
後期高齢者医療会計	3,318,317	2.9%	3,311,394	2.8%
介護保険会計	10,142,225	4.3%	9,969,150	3.0%
企業会計				
下水道事業会計	収益的収支 4,277,468 資本的収支 636,040	-	4,230,450 1,888,070	-
モーターボート競走事業会計	収益的収支 67,589,652 資本的収支 0	29.1%	66,589,557 128,451	30.0%
病院事業会計	収益的収支 16,720,797 資本的収支 685,139	△1.5%	17,525,201 1,994,924	2.2%

※下水道事業会計は、令和2年度より地方公営企業会計を適用した。

◆多摩26市平均との比較(一般会計)

区分	歳出決算額(A)	市税収入(B)	市民一人当たり市税負担(C=B/F)	市民一人当たり支出額(D=A/F)	還元倍率(E=D/C)	住民基本台帳人口(R3.3.31)(F)
青梅市	66,623,391千円	19,720,189千円	149,780円	506,022円	3.38倍	131,661人
26市平均	79,950,093千円	28,200,934千円	174,968円	496,036円	2.84倍	161,178人



問

青梅市議会ホームページの
議会映像配信にて一般質問
のすべての内容を映像で視
聴いただけます。



議員名の（ ）内の表示は、
会派名です。

- (自 民) … 自民クラブ
- (公 明) … 公明党
- (フォーラム) … 市民フォーラム青梅
- (共 産) … 日本共産党青梅市議団
- (みどり) … みどりのオンブズマン
- (立 憲) … 立憲民主党

コロナ禍における学校教育 について問う —コロナ感染の拡大防止を図る中での 教育水準の維持向上について—

島崎 実 議員 (自民)

議員 ①小・中学校での感染状
況を伺う。

②デルタ株のまん延を受けた感
染防止対策を伺う。

③学校行事への対応を伺う。

④今後休校等となった場合の学
習の基本的な考えを伺う。オン
ライン学習は可能か。

⑤感染防止を徹底する中でも、
教育レベルを維持向上させてい
く教育長の決意を伺う。

教育長 ①令和3年度は8月末
現在、延べ32校で児童・生徒60
人、教職員9人が感染した。ク

市内小中学校における いじめ根絶に向けての 課題について問う

結城 守夫 議員 (公明)

議員 ①いじめの相談や訴えが
被害者・保護者等から学校にあ
った場合「学校は直ちに教育委
員会に報告しなければならぬ」
とする、いじめ防止条例改正案
を提案したが、その実施予定は

②いじめが学校内で小さい化、
隠蔽化されないよう保護者等へ
いじめの実態説明に向けての手
続等を記載した「いじめ相談の
手引き」を作成しては。また、

ラスターは発生していない。
②校長会で今まで以上に危機感
を持って3密の回避等の感染対
策を講じるよう指導した。
③緊急事態宣言下では修学旅行
や運動会等は延期、中止とし
ている。感染回避のため学年別
に体育の授業の成果を発表する等
安全確保の工夫改善を図って実
施することとしている。

④1人1台配付した学習用端末
を十分に活用し、学びを止めな
いという立場で指導に当たるよ
う指導していく。現在学年閉鎖
をしている学校では端末を活用
しオンラインでの健康面や自宅
での学習状況の確認を始め、お



保護者等への教示義務を教育委
員会、学校に課す規定を市いじ
め防止基本方針に明記しては。

③教育委員会内に新たに専門職
を配置したいいじめ対策の部署を
設置することへの見解を伺う。

教育長 ①12月定例会議への条
例改正案上程を予定している。

②いじめ相談の手引きの作成お
よび教示義務の明記については
今後、前向きに検討していく。

③専門的にいじめ問題を所管す
る部署の設置は、重要な課題で
あると捉えている。教育委員か
らも意見を伺い、組織体制につ
いてよく検討し、教育委員会と
しての考えをまとめ、市長部局
に提案できるように努めていく。

コロナ禍等における 防災対策の実現について問う

議員 ①発熱者等の避難場所と
して議会棟を活用することを提

おむね順調に進めている。さら
に研究を進めていく。
⑤限られた環境だが、学習内容
の基礎的な内容に焦点を当て、
学力の定着を図っていく。長期
に渡るコロナ禍において、今考
えられる対応は全て実施し、学
ぶことが実感できるように学校に
指導していく。

生活困窮者自立支援法に基づく 任意事業の現状について問う —コロナ禍における支援を—

天沼 明 議員 (自民)

議員 ①生活困窮者家計改善事
業および生活困窮世帯学習支援
事業の実施状況を伺う。

②両事業の効果と課題、また、
見直しの状況を伺う。

案したが、進捗よく状況を伺う。
②避難行動要支援者名簿の推定
同意方式導入の進捗よく状況は。

③安否情報公表等の市ガイドラ
イン作成の進捗よく状況を伺う。

④個別避難計画の作成は、市の
法定努力義務となった。危険地
域等の優先順位を明確にしたう
えて速やかに取り組むべきでは

⑤防災基本条例の制定に向けて
どのように検討を進めていくのか
を伺う。

市長 ①議会棟を発熱者等の避
難場所とする計画案を作成した。

②令和4年4月より導入したい。
③安否情報事務処理マニュアル
を作成し、職員への周知を図る。

④災害危険度の高い地域に居住
する方達から順次作成を始める。

⑤市政総合世論調査の結果の分
析を進め、先進自治体の視察の
結果や防災会議等からの意見を
踏まえ、本市に相応しい防災基
本条例のあり方を検討していく。

用語の解説

注1…教示義務 (4ページ・結城議員)

学校、教育委員会は、保護者が直接、教育委員
会およびいじめ問題対策委員会にいじめの相談、
調査の申し立てを行えることを、いじめの被害者
や保護者に対して、利益になるように伝えなけれ
ばならないとすること。

注2…プッシュ型行政サービス

(4ページ・結城議員)

市民が受けられるさまざまなサービスについて、
市民から行政機関に問い合わせるのではなく、行
政機関からサービスを受けられる可能性のある市
民に対し、能動的にお知らせするサービス。

注3…インクルーシブな公園

(5ページ・湖城議員)

障害の有無に関わらず、あらゆる子どもたちが
一緒に遊べるよう設計された公園。

注4…J-LIS (地方公共団体情報システム機構)

(7ページ・大勢待議員)

地方公共団体情報システム機構法に基づく、国
および地方公共団体が共同して運営する法人。住
民基本台帳ネットワークシステムの運営や地方公
共団体の情報化推進支援等を行う。

注5…63条、78条弁償金

(7ページ・鴻井議員)

生活保護法第63条による弁償金は、資力があ
るにもかかわらず、保護を受けたときに返還しな
ければならないとするもので、実施機関や被保護
者が予想しなかった収入があったことが事後になっ
て判明した場合等に適用される。

生活保護法第78条による弁償金は、不実の申
請その他不正な手段により保護を受けたときに保
護費を徴収することができるもので、届け出、申
告にあたり明らかに作為を加えたときや虚偽の説
明を行ったとき等に適用される。

注2 プッシュ型行政サービスの 推進について問う

議員 ①プッシュ型行政サービ
スの先進市と本市の状況を伺う。

②このサービスの一層の推進と
課題について、市の見解を伺う。

市長 ①先進市では、各種手当
の受給等について、住民情報を
活用して、受給対象の可能性の
ある方に情報を提供している。

本市でも、子育て・予防接種ナ
ビを30年度から開設している。

②市民への情報提供の有効な手
法のひとつと捉えている。一方
で、利用者の個人情報保護の一
層の重要性も認識して、慎重に
進めていかなければならない。

まずは他自治体の事例について
情報収集を行い、今後の新規サー
ビスの内容の参考にしていく。

「他の質問：新たな青梅市の
公文書管理体制について問う」

明星大学青梅キャンパス について問う

久保 富弘 議員 (自民)

議員 ①本年になって急に市が
取得に向けて動いている要因は。

②施設をどのように将来のまち
づくりに活用していくのか。施
設の維持管理費はどうか。

③近隣自治体と共同管理運営す
ることは検討できないか。

④厳しい財政状況の中、取得に
向けての市長の考えを伺う。

市長 ①昨年末に明星学苑の関
係者から相談を受け、本年1月
に関係職員が現地を視察した。
その結果を受け、本年6月定例
議会の一般質問では、私自身の

等への意識を変えるには時間を
要し、継続的な支援が必要なの
とがある。学習支援事業の効果
としては利用した中学校3年生
全員が高校へ進学した。成績向
上のほか生活態度の改善につな
がったという報告も受けている。
課題は、学習に対する姿勢の創

出である。見直しとして令和2
年度より対象者を小学校6年生
から小学校3年生へと拡充した。
事業の周知のため、ホームページ
や広報のほか、新たにチラシ
を作成し、民生児童委員や社会
福祉協議会、ハローワーク等と
も連携し、配布に努めている。

考えとして、当該用地の活用は
本市のまちづくりの観点からも
非常に重要であると答弁した。

②河川敷のスポーツ施設の課題
や老朽化した多くの公共施設の
建て替えや複合化等に対して、
一定程度用地を確保していくこ
とは重要だと考えている。維持
管理費等に現在年間8〜9千万
円かかっているとのことである。

③今までに共同管理の事例はな
く、難しいと捉えている。

④厳しい財政状況だが、今後、
それぞれの条件がある程度整っ
た段階で、議会からの意見も伺
い、決断したいと考えている。

⑤都市計画課に相談いただくよ
うホームページ等で周知すると
ともに、残土の埋め立てに係る
土地の貸借等は、慎重に行っ
ていただくよう注意喚起してい
く。

議員 ①市内に危険性がある盛
り土箇所はあるか。その対応は
②再度都へ残土条例制定を要望
してはどうか。

③土地所有者に対し、土地を業
者に貸して、違法に埋め立てら

建設残土等による盛土問題
について問う—熱海市の
土石流災害に関連して—





一般質問

児童・生徒の交通安全について問う

湖城 宣子 議員 (公明)

議員 ①通学路の安全点検の取り組み状況と安全教育を伺う。
②通学路の危険個所のチェックポイントについて地域住民や市民の要望を聞いているか。
③子どもの目線での安全点検に

コロナ禍における事業者支援について問う — 商工業を中心に —

山崎 哲男 議員 (自民)

議員 ①長期化するコロナ禍は市内事業者にも多大な影響を与え、幅広い業種で事業継続の危機的状況が続いている。新型コロナウイルス緊急対策資金融資の実績はどうか。
②中小企業に対して行ってきた支援を伺う。
③市内中小企業の活性化のため、どのような支援を考えているか。

市長 ①令和2年度は348件、23億7130万円の実績があり、窓口である金融機関には多くの問い合わせがあったとのことである。今年度は7月末時点で84件、4億6080万円の実績がある。
②商店街へ感染症対策事業費補助金の交付、プレミアム付商品

ついでに考えは。
④今後の児童・生徒の交通安全対策について市長の考えを伺う。
市長 ①毎年小学校3、4校で交通安全総点検を実施している。今年度は社会福祉協議会と共同で交通安全教育動画を作成した。交通安全総点検にPTAも参加しているほか、市民と市長との懇談会等でも要望、提案があり、小・中学校PTA連合会からも毎年要望書が提出されている。要望に対し、交通安全対策を関係機関と連携し進めている。
④関係機関等と連携した交通安全施策を進め、子どもたちの交通事故の追放に努めていく。

券の発行、事業者支援臨時給付金の給付、感染症対策テイクアウト・サポートプロジェクトの実施、中小企業ICT支援事業への補助金の交付を行ってきた。③昨年度に引き続き、デジタル化促進事業に補助金を交付するほか、新たなプレミアム付商品券の発行、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施する。新型コロナウイルス感染症の影響



プレミアム付商品券



キャッシュレス決済ポイント還元事業

た都の調査を各校に依頼した。今後、対策必要箇所の抽出、点検を実施し、対策案を作成する。
③交通安全総点検には、学校管理者、保護者等が参加し、子どもの目線を意識して危険個所のチェックを行っている。また各小学校において毎年交通安全教室を開催し、子どもたちの目線に合わせた指導をしている。
誰もが遊べる公園の整備を

議員 ①都市公園の遊具の整備状況を伺う。
②子どもや保育園、子育て世代に意見を聞く考えはあるか。
③高齢者の健康増進に活用できる公園づくりへの考えを伺う。
議員 ①八街市の事故を受け

青梅インターチェンジ北側の土地区画整理事業について — 諸手続の進捗状況と都市計画道路の整備手法について —

迫田 晃樹 議員 (自民)

議員 ①国と都による農林調整協議の進捗よく状況を伺う。
②都市計画法、農業振興地域の整備に関する法律等の手続きの準備は順調か。
③都市計画道路と電線共同溝の工事を組合施行とすることは可能か。その場合の市の負担額はどうか。

④インクルーシブな公園、遊ぼうよ！青梅につながる理想的な公園像について見解を伺う。
市長 ①公園施設長寿命化計画を基本に安全領域の確保を遵守し、オリジナル性等に配慮した遊具を選定している。
②昨年度、複合遊具等の更新について初めて地域の方の意見を聞き、好評だった。今後の遊具更新でも、地域の方や利用者の意見を聞き、整備を進めていく。
③気軽に散歩できる公園の整備や健康遊具の設置を進めている。
④先進事例を参考にインクルーシブな公園の整備を研究していく。誰もが遊べる、楽しめる公園の整備を着実に進めていく。

響が長期化する中、今後も、商工会議所等との連携はもとより、継続して事業者の生の声を聞き取るとともに、金融機関、青梅市商業振興対策審議会、工業振興対策審議会委員の意見を基に、新しい生活様式を踏まえた市内商工業事業者や商店街の活性化を図るための効果的な支援に取り組んでいく。
市長 ①都は3月に都内全域の農林調整協議を完了しており、4、5月に国へ青梅インターチェンジ北側の土地区画整理事業の説明を行い、個別協議を開始したとの連絡を受けている。引き続き、早期に国との事前調整が終了するよう、都と連携し取り組んでいく。
②スケジュールを都や地権者組織と共有し、関係機関と協議を行いながら、それぞれが、計画案等の作成に取り組んでいる。
③可能であり、市の負担額は市施行の場合と比較し約1億4千万円削減されると試算している。他市の事例を研究し、地権者組織や事業協力者と協議を行い、組合施行について検討していく。
④就任当初から注力した事業の一つであり、積極的にトップセールスを行ってきた。地域の雇用創出や産業振興、安定した税源の確保など、整備効果は非常に大きい。地権者組織や都等と連携し事業を進め、令和5年の任期までに、成果を形としてお見せしたいと考えている。

青梅市のスポーツ施設の将来像について問う — 実行性のある計画の立案を —

阿部 悦博 議員 (自民)

議員 ①市内スポーツ施設の現状と課題を伺う。また、アスリートの育成という観点はあるか。
②市民の健康増進とアスリートの育成のためにも環境の整った新たな拠点が必要だと考える。
明星大学敷地内のスポーツ施設がその役割を担えるかと考えるが、拠点づくりに対する考えを伺う。
市長 ①毎年のように自然災害がある中で河川敷のスポーツ施設の在り方や、全天候型の施設がないこと等が課題と考える。アスリートの育成には充実した施設と優秀なコーチの両輪が必要不可欠であり、市としては、

野生鳥獣による農林業被害対策について問う — 猿、鹿の被害増大を受けて —

山田 敏夫 議員 (自民)

議員 ①野生鳥獣、特に猿と鹿による被害について、青梅市内と市外との状況を伺う。
②周辺自治体ではどのような猿の被害対策をしているか。
③市の今後の対策を伺う。
市長 ①青梅市の今年度7月末までの被害状況は、有害鳥獣被害全体で被害面積61・4アール、

民間施設も含めて、充実したスポーツ施設の提供が必要であると捉えている。
②アスリートの育成を含めて、グレードの高い大会が開催できる専用競技場の確保は、拠点づくりの根幹だと考える。公共施設等総合管理計画との整合性を考慮する必要があると認識しているが、明星大学のスポーツ施設は十分に拠点となるポテンシャルを持っていると認識している。

被害金額301万円余。この内猿の被害は23・9アール、119万円余、鹿の被害は20・8アール、137万円余である。今年度は猿の被害が大幅に増大している。八王子市やあきる野市等でも被害が増大し、対応に苦慮しているとのことである。
②本市と同様に農作物有害鳥獣捕獲を行っているほか、追い払い業務委託を実施しているとのことである。また、東京都の農作物被害防止対策事業を活用した各自自治体の取り組みとして、GPSの活用や、電気柵等の設置による加害獣侵入防止対策等を行っているとのことである。
③今年度青梅市は、都が行っているニホンザル生息状況および農作物被害状況調査の対象となっており、都はその結果に基づき、被害対策と農業生産が共存するための課題の抽出とその解決方法の提案を市に行う。都



旧釜の淵公園水泳場及び旧釜の淵市民館について問う
議員 ①旧釜の淵公園水泳場および旧釜の淵市民館の現状を伺う。
②旧施設を解体し、更地にしてから今後の利活用を考えていくべきではないか。
市長 ①旧釜の淵公園水泳場は平成23年度から休場し令和2年度に廃止、旧釜の淵市民館は元年度に廃止した。現在は機械警備の委託料や電気料等の管理費用がかかっている。水泳場には毎年数件の不法侵入があり、地元自治会からも更地にして欲しい等の要望を受けている。
②現在、市内に釜の淵エリア活用検討委員会および部会を設置し、民間事業者からも意見を聞く等、調査研究を行っている。老朽化した施設を存置させておくことは、防犯面、景観、経費面等、さまざまな課題があると認識している。両施設を解体し、更地としたうえで、改めて民間事業者からの意見を聞く等として、速やかに釜の淵エリア一帯としての具体的な利活用について検討していきたい。



小中学校の校則・決まりを見直そう —ブラック校則の点検を— ひだ 紀子 議員 (みどり)

議員 ①市内小・中学校にはブラック校則と思われるような校則や取り決めがある。子どもたちの自主性を尊重し、自由な行動の範囲を広げべく話し合う必要があるのではないかと。

②児童・生徒や保護者の意見を反映させた見直しをするべきではないか。
③国も見直しを進めることをうたっている。校長会には支援ではなく要請、指導を出していく

コロナ禍で影響を受ける 女性の支援について問う 山内 公美子 議員 (公明)

議員 ①生理の貧困問題に対する市の支援を伺う。
②市庁舎のトイレや子ども食堂、フードパントリー等での生理用品の配付を検討してはどうか。
③国の交付金を活用した女性の働き方に関する支援の現状は。
④つながりサポート型の事業の検討状況はどうか。
⑤男女共同参画センターの設置について考えを伺う。

市長 ①都から提供された生理用品は、生活自立支援窓口や子

学校の男女別名簿を 男女混合名簿へ

議員 ①男女別名簿は見直すべきではないか。
②全国の約90%の学校が男女混合名簿を採用していると言われている。市議会も男女混合名簿だ。社会で当たり前のことが学校ではそうではないのはおかしいのでは。

③家庭支援ワーカーが配付する等している。
④寄付も募る等、生理用品の確保に努め、市庁舎の配付を継続し、子ども食堂等の事業者へ協力をお願いしていく。
⑤女性のためのビジネススクールを開催し、好評を得ている。
⑥現時点では事業を実施していないが、今後国の動向を注視するとともにNPOの情報収集や他市の例も参考に研究していく。
⑦先進自治体の情報収集に努め、現体制での取り組みを検討する。

不登校児童・生徒の 支援について問う

議員 ①不登校児童・生徒の出現率と復帰率の推移を伺う。
②在籍校復帰にこだわらず社会的自立を目的とした支援が必要

では。
③先延ばしにせず、男女混合名簿に切り替えるべきではないか。
④教育長 ①名簿の採用は校長の判断だが、次年度以降どうするか、教育委員に意見を聞くとともに、メリット、デメリットを調査分析していく。
②保健体育等が男女別なことから、現在、男女混合になっていない。男女混合名簿の推進にあたっては、校長会からの意見も十分に聞きたい。
③男女混合名簿のメリットも十分に勘案したうえで進めていく。
④「明星大学青梅キャンパス取得」にはしっかりと議論を—今あるものを真に生かしているか検証するべきでは—
議員 ①財政難のためこれから40年で3割の公共施設を減らすという公共施設等総合管理計画になると考えるがどうか。
②東京都なども基本条例を踏まえた学校の在り方、教員のスキル向上について見解を伺う。
③フリースクール等の民間施設との連携や補助等を調査しては教育長 ①小学校、中学校ともに、出現率は増加傾向にあり、復帰率は減少している。
②適応指導教室内に設置した登校支援室において児童・生徒や保護者の希望や状況を丁寧に聞き取り、学校等に確認したうえで、学校復帰だけでなく、社会的な自立を目指し対応している。
③条例の内容を校長会に周知するとともに、都と連携していく。
④フリースクールと学校が、連携協力できるような情報収集等に努めるとともに、各家庭への費用の支援については、他自治体等の取り組みを研究していく。

どう整合するのか。
②新しい施設を取得する前に今ある公共施設を点検する必要があるのではないかと。
③活用方法を明確にし、取得にかかる費用、維持管理費用等を徹底的に精査してから取得を検討すべきではないか。
市長 ①長期的な視点で、他の公共施設等の統廃合も含めて取り組んでいくべきと考えている。
②公共施設等総合管理計画推進本部会議を設置し、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行う。点検はP D C Aサイクルに基づき取り組みを図っている。
副市長 ③諸条件や活用方法等については早急に取りまとめ、議会にも意見を聞いていきたいと考えている。

霞台小学校のプールは 早急に修理を —市内小中学校のプールの 老朽化対策について— 井上 たかし 議員 (共産)

議員 ①霞台小学校のプールが使用できなくなった経緯と対応は。
②他校プールの共同利用はプールの水深や移動時間など、課題が多い。霞台小学校のプールは早急に修理すべきではないか。
③他の小・中学校のプールの点検や補修についての考えは。
教育長 ①令和元年度にプールの壁面塗装がはがれ、改修費用は約1220万円と試算。3年前に使用不能となった第七中霞台小は児童数が多く、多額の費用がかかることから他校のプ

を共同利用することとした。
②学校施設個別計画に基づき、近隣校との共用化や民間プールの活用を優先して検討するが、状況によっては修理についても視野に入れる。
③塗装やろ過器、配管等も老朽化しているプールが多くあるため、市内プール全体の状況も含めて、今後検討を重ねていく。

2050カーボンニュートラル 宣言について問う —第4次青梅市地球温暖化対策実行計画 は単なる省エネルギー計画に終始して いないか？戦略的計画にする工夫を— ぬのや 和代 議員 (立憲)

議員 ①屋根貸し事業で発電した電力は全て買い取る等として、市の使用する電力を再生可能エネルギーへ置き換えていくべきと考えるがどうか。
②市庁舎は雨水の再利用等しているが、このような異常気象に對した備えを普及させては。
③施設ごとの二酸化炭素排出量を算定して各施設で改善に努めるようにしてはどうか。
④市としてカーボンニュートラル宣言をしてほしいがどうか。

市長 ①屋根貸し事業で設置した事業者からの買い取りは行っていないが、青梅市電力の調達にかかる環境配慮方針に基づき業者を選定し、環境に配慮した電力調達に努めている。
②他の施設への導入については、雨水専用水槽の設置スペース確保等の課題もあり難しいが、施設の建て替え等の際には、雨水の有効利用に配慮していく。
④先進自治体の取り組み状況等を情報収集し研究を進めている。
環境部長 ③各施設の排出量を算定し、前年度比で使用量の差異が大きい場合はその原因の調査を行っている。

青梅市における小学校英語教育について問う
—小学校の英語活動、英語教育の問題点—
議員 ①英語教育にあたり、教員への研修や授業の進め方に関する指導等は行われているか。
②市庁舎は雨水の再利用等しているが、このような異常気象に對した備えを普及させては。
③施設ごとの二酸化炭素排出量を算定して各施設で改善に努めるようにしてはどうか。
④市としてカーボンニュートラル宣言をしてほしいがどうか。



がなかった。米軍や政府に厳しく抗議すべきだが、市の対応は。②あきる野市、日の出町との連名で抗議をしてはどうか。
③福生市などでつくる周辺市町連絡協議会に参加するなど、共同を進めていくべきではないか。
④市民からの情報提供を呼びかけてはどうか。
⑤情報提供すらされないことが続いている。今までと違う対応が必要ではないか。
市長 ①周辺自治体のみならず、その隣接自治体である本市にも情報提供を行うよう、防衛省等に対して要請を行っている。
②現時点では連名での抗議等は考えていない。
③基地が所在する周辺市ではないが、協議会には参加できないが情報共有に努めていく。
④すでに市長への手紙等で受けびかけを行う考えはない。

市長 ①屋根貸し事業で設置した事業者からの買い取りは行っていないが、青梅市電力の調達にかかる環境配慮方針に基づき業者を選定し、環境に配慮した電力調達に努めている。
②他の施設への導入については、雨水専用水槽の設置スペース確保等の課題もあり難しいが、施設の建て替え等の際には、雨水の有効利用に配慮していく。
④先進自治体の取り組み状況等を情報収集し研究を進めている。
環境部長 ③各施設の排出量を算定し、前年度比で使用量の差異が大きい場合はその原因の調査を行っている。

青梅市における小学校英語教育について問う
—小学校の英語活動、英語教育の問題点—
議員 ①英語教育にあたり、教員への研修や授業の進め方に関する指導等は行われているか。
②市庁舎は雨水の再利用等しているが、このような異常気象に對した備えを普及させては。
③施設ごとの二酸化炭素排出量を算定して各施設で改善に努めるようにしてはどうか。
④市としてカーボンニュートラル宣言をしてほしいがどうか。

がなかった。米軍や政府に厳しく抗議すべきだが、市の対応は。②あきる野市、日の出町との連名で抗議をしてはどうか。
③福生市などでつくる周辺市町連絡協議会に参加するなど、共同を進めていくべきではないか。
④市民からの情報提供を呼びかけてはどうか。
⑤情報提供すらされないことが続いている。今までと違う対応が必要ではないか。
市長 ①周辺自治体のみならず、その隣接自治体である本市にも情報提供を行うよう、防衛省等に対して要請を行っている。
②現時点では連名での抗議等は考えていない。
③基地が所在する周辺市ではないが、協議会には参加できないが情報共有に努めていく。
④すでに市長への手紙等で受けびかけを行う考えはない。

がなかった。米軍や政府に厳しく抗議すべきだが、市の対応は。②あきる野市、日の出町との連名で抗議をしてはどうか。
③福生市などでつくる周辺市町連絡協議会に参加するなど、共同を進めていくべきではないか。
④市民からの情報提供を呼びかけてはどうか。
⑤情報提供すらされないことが続いている。今までと違う対応が必要ではないか。
市長 ①周辺自治体のみならず、その隣接自治体である本市にも情報提供を行うよう、防衛省等に対して要請を行っている。
②現時点では連名での抗議等は考えていない。
③基地が所在する周辺市ではないが、協議会には参加できないが情報共有に努めていく。
④すでに市長への手紙等で受けびかけを行う考えはない。

②教員の困りごとに対してアンケートをしたことはあるか。
③英語が得意な教員に英語の専科の教員になっていただくことはできないか。
教育長 ①友田小学校を英語教育の研究指定校に指定し、研究発表会を実施した。毎年実施している年間3回の研修の他に、さらに2回の研修会を実施し、教員の指導力向上に結び付けてきた。また、都教育委員会主催の研修会にも、各小学校から1名参加させている。
②アンケートは実施していない。必要に応じて検討していく。
③学級数の基準を満たしていないため現在英語の専科の教員を配置している学校はないが、都教育委員会へ要望していく。ネイティブと同じように英語を話せる指導者を迎えることは大きな課題と思っており、今後、配置に向けて努力していく。
⑤市民の安心のため、引き続き関係機関の動向を注視し、他自治体とも連携しながら、時機を逸せずに要請行動等をしていく。

青梅市における小学校英語教育について問う
—小学校の英語活動、英語教育の問題点—
議員 ①英語教育にあたり、教員への研修や授業の進め方に関する指導等は行われているか。
②市庁舎は雨水の再利用等しているが、このような異常気象に對した備えを普及させては。
③施設ごとの二酸化炭素排出量を算定して各施設で改善に努めるようにしてはどうか。
④市としてカーボンニュートラル宣言をしてほしいがどうか。

がなかった。米軍や政府に厳しく抗議すべきだが、市の対応は。②あきる野市、日の出町との連名で抗議をしてはどうか。
③福生市などでつくる周辺市町連絡協議会に参加するなど、共同を進めていくべきではないか。
④市民からの情報提供を呼びかけてはどうか。
⑤情報提供すらされないことが続いている。今までと違う対応が必要ではないか。
市長 ①周辺自治体のみならず、その隣接自治体である本市にも情報提供を行うよう、防衛省等に対して要請を行っている。
②現時点では連名での抗議等は考えていない。
③基地が所在する周辺市ではないが、協議会には参加できないが情報共有に努めていく。
④すでに市長への手紙等で受けびかけを行う考えはない。

がなかった。米軍や政府に厳しく抗議すべきだが、市の対応は。②あきる野市、日の出町との連名で抗議をしてはどうか。
③福生市などでつくる周辺市町連絡協議会に参加するなど、共同を進めていくべきではないか。
④市民からの情報提供を呼びかけてはどうか。
⑤情報提供すらされないことが続いている。今までと違う対応が必要ではないか。
市長 ①周辺自治体のみならず、その隣接自治体である本市にも情報提供を行うよう、防衛省等に対して要請を行っている。
②現時点では連名での抗議等は考えていない。
③基地が所在する周辺市ではないが、協議会には参加できないが情報共有に努めていく。
④すでに市長への手紙等で受けびかけを行う考えはない。

新型コロナウイルス対策 について問う —ワクチン接種、PCR検査、 臨時医療施設など— みねざき 拓実 議員 (共産)

議員 ①未接種の高齢者に対し、勧奨はがきの送付や接種会場への送迎、訪問接種の検討が必要ではないか。
②中高年や若者のワクチン接種の課題を伺う。
③ワクチン接種をしたくない人に対し、どのように働きかけていくのか。

市長 ①接種の案内のチラシを全戸配布し、コールセンター等でも予約の手伝いを行っている。勧奨はがきの送付は考えていない。タクシー代の一部助成、かかりつけ医による訪問接種を実施している。
②接種に対する不安を解消することが課題と考える。
③接種は、あくまで本人の意思に基づくものであり、強制することはできないが、繰り返し正しい情報の提供に努めることにより、より多くの市民に接種していただけるよう、取り組みを進めている。
④市が購入し、市医師会が休日夜間診療所において使用する検査機器は、医師が医療行為として、発熱等の症状があり、検査が必要と判断した方に対する検査で使用するのである。
⑤都道府県レベルでの取り組みが必要であり、一市町村での設置は、困難であると考えている。

青梅市のGIGAスクール構想進捗状況について問う
—1人1台端末は有効利用されているか—
議員 ①端末の活用には教員によって格差があるように思うが、どう改善していくか。
②双方向によるオンライン授業ができるアプリを導入してはどうか。
教育長 ①端末が導入されたばかりのため、教員のスキルによる格差はあるが、子どもたちの双方向の活用が十分できるよう日々努めていく。
②よく研究したうえで、必要なアプリの導入を図っていく。

がなかった。米軍や政府に厳しく抗議すべきだが、市の対応は。②あきる野市、日の出町との連名で抗議をしてはどうか。
③福生市などでつくる周辺市町連絡協議会に参加するなど、共同を進めていくべきではないか。
④市民からの情報提供を呼びかけてはどうか。
⑤情報提供すらされないことが続いている。今までと違う対応が必要ではないか。
市長 ①周辺自治体のみならず、その隣接自治体である本市にも情報提供を行うよう、防衛省等に対して要請を行っている。
②現時点では連名での抗議等は考えていない。
③基地が所在する周辺市ではないが、協議会には参加できないが情報共有に努めていく。
④すでに市長への手紙等で受けびかけを行う考えはない。

がなかった。米軍や政府に厳しく抗議すべきだが、市の対応は。②あきる野市、日の出町との連名で抗議をしてはどうか。
③福生市などでつくる周辺市町連絡協議会に参加するなど、共同を進めていくべきではないか。
④市民からの情報提供を呼びかけてはどうか。
⑤情報提供すらされないことが続いている。今までと違う対応が必要ではないか。
市長 ①周辺自治体のみならず、その隣接自治体である本市にも情報提供を行うよう、防衛省等に対して要請を行っている。
②現時点では連名での抗議等は考えていない。
③基地が所在する周辺市ではないが、協議会には参加できないが情報共有に努めていく。
④すでに市長への手紙等で受けびかけを行う考えはない。

特別障害者手当等について問う

藤野 ひろえ 議員 (共産)

議員 ①受給条件、市内の受給者の人数を伺う。
②制度のさらなる周知徹底が必要と考えるかどうか。
③障害のある人への所得保障と生活上のため、国や都、市

として施策の充実、改善が必要では。課題をどう捉えているか。
市長 ①20歳以上で身体または精神に障害のある方、重複障害のある方、内臓疾患のある方等が対象で、令和2年度は192人が受給している。
②国や都の施策等も踏まえ、第5期青梅市障害者計画等に沿って、サービスの充実に向けていく。高齢化が進む中で、市としてどう支援していくか、また、コロナ禍における障害のある方への対応が大きな課題であると捉えている。

青梅市職員のIT技術と知識について問う

大勢待 利明 議員 (フォーラム)

議員 ①情報システムの更新等にあたり、システム全般に詳しい職員はいるのか。
②民間からの公募や専門職採用をする等し、市のIT技術の知識レベルを引き上げる必要があると考えるかどうか。
③職員への研修をより一層充実させるべきと考えるかどうか。

②有用な制度を活用し、さらなるスキルアップに努めるとともに、外部人材の登用に係る国や都の支援制度についても引き続き情報収集を行っていく。
③J-LISが主催するさまざまな研修を活用し、人材育成に努めていく。

スポーツ施設の施設と修繕の方針について問う

議員 ①どのような方針、計画に基づいてスポーツ施設の施設と修繕を行っているか。
②競技ごとの市民の人口構成を考えたうえで新設や修繕を行うべきか。
③良い成績を収めているスポーツや活発に活動している団体に注視して施設整備を進める必要があると考えるかどうか。

市長 ①青梅市公共施設等総合管理計画、青梅市スポーツ推進計画に基づき整備していく。
②推進計画に基づき、幅広く身近でスポーツができる場の提供に努めている。
③アスリートを輩出するには、アスリートを取り巻く環境が重要であり、民間施設も含めて、充実したスポーツ施設を提供す

介護保険の補給付の改善等について問う

議員 ①8月からの変更について、市民や介護現場からのような意見がありどう対応したか。
②コロナ禍での市内介護サービス事業所の状況と対策を伺う。
③必要な方にサービスが届くようどのような対策をしているか。現状の課題はどうか。
④国へ財政負担割合を増やすよう要請すべきと考えるが見解は。市長 ①市民へは更新通知に説明資料を同封し、電話や窓口でも丁寧に説明し、理解をいただいている。介護サービス事業者

することが必要であると捉えている。市としてはそれぞれの団体の活動の底上げを図るとともに、推進計画の基本理念を推進することで、市全体のスポーツ振興が図られるものと考えている。

青梅市内の図書館に漫画配架の充実を

議員 ①市内図書館、小・中学校図書館の漫画の蔵書の現状は。今後漫画の蔵書を充実させていくべきと考えるかどうか。
③青梅市名誉市民の吉川英治氏原作のバガボンド等は積極的に配架すべきと考えるかどうか。
教育長 ①市内図書館では指定管理者制度導入前から継続購入

からは特段意見等はない。今後もホームページ等で情報提供に努める等、対応を図っていく。
②利用控え等による経営の悪化や人材不足の状況にあると捉えている。国では介護報酬のプラス改定、市では衛生物品の助成等、安定的なサービスが提供できるような支援している。
③介護保険課や地域包括支援センターで、社会福祉士等により必要なサービスへつなげている。課題は、コロナ禍で外出を控えている高齢者の把握やフレイルの進行等への対応と捉えている。
④介護保険制度全般に係る諸課題について、市長会等を通じて必要な対応を図っている。



生活保護行政等について問う

鴻井 伸二 議員 (公明)

議員 ①弁償金への対応、収入未済額の状況等を伺う。
②収入未済額の増加に対し、専門職の活用や滞納処分部署へ担当を集中させる等の対策を考えてはどうか。
③弁償金発生を減らすためにケ

からの特段意見等はない。今後もホームページ等で情報提供に努める等、対応を図っていく。
②利用控え等による経営の悪化や人材不足の状況にあると捉えている。国では介護報酬のプラス改定、市では衛生物品の助成等、安定的なサービスが提供できるような支援している。
③介護保険課や地域包括支援センターで、社会福祉士等により必要なサービスへつなげている。課題は、コロナ禍で外出を控えている高齢者の把握やフレイルの進行等への対応と捉えている。
④介護保険制度全般に係る諸課題について、市長会等を通じて必要な対応を図っている。

児童虐待防止対策について問う

片谷 洋夫 議員 (フォーラム)

議員 ①青梅市の児童虐待相談件数を伺う。
②0歳児への虐待を防ぐための市の取り組みを伺う。
③児童相談所とのテレビ会議システムの活用状況を伺う。
④子ども家庭支援センターの体制強化を図ってはどうか。
市長 ①年々増加傾向にあり、令和2年度183件に対し、今年度は8月末現在135件で昨年度を上回る見込みである。
②医療機関や子育て世代包括支援センターに基づき校長が購入計画を立てているが、学校に漫画の購入も選択肢の一つとなるよう働きかけていく。
③現在一部分館に配架している。今後調査、研究していく。

援センター、子ども家庭支援センター等が連携し、妊娠期から出産後まで、切れ目のない支援体制を整え対応している。
③昨年度に市町村で初めて導入し、児童相談所とのオンライン会議等を実施する等、連携の強化を図った。
④保健師等を増員し体制強化を図ってきている。今後とも関係機関との連携を深め、都の研修等により職員の能力向上を図りながら、組織体制を強化していきたい。

産後ケア事業について問う

議員 ①産後ケア事業の実施内容、利用状況、課題を伺う。
②市内実施事業者を増やしては。市長 ①助産師が産後4か月以内の母子に対し、宿泊型、日帰り型、訪問型の3つの形態でサービスを提供する。今年度9月1日現在の利用者は36人で、利用率は約6%である。課題は、産後ケア事業の活用等の内容の追加や長期的な展望を持った目標設定が必要ではないか。
③林業者や市民にもわかりやすいプラン等を作成してほしいかどうか。
市長 ①地域森林のマスタープランとして、森林の主伐、間伐、造林、保育等の森林法に定められた事項について、方向性や方針を定めたものである。
②具体的な施策や重点目標の記載について青梅市森林整備推進協議会で協議していく。
③先進地の情報収集や協議会で

事業者が市内に1か所しかなく、宿泊型は事業者が市内にはないこと、利用率が低いことである。事業者の意見を聴取する等利用しやすい事業実施に努めていく。
②利用環境の向上に資するものと考えているが、近隣市にも新たな助産院等の開設はなく、難しい問題であると捉えている。
③来年度の実施に向け事業者と調整していく。

移住・定住促進について問う

議員 ①コロナ禍発生以降の市への転入者の状況を伺う。
②移住定住専門のワンストップ窓口の設置やPR動画の作成を考えてはどうか。
③おもてなしクーポン券の取り扱い店等を増やすため補助金を出す等して、さらに取り扱い店で自治会加入のチラシ配布も併せて行っているかどうか。
協議することともに、計画の概要版の作成等、わかりやすい伝え方について検討していく。

市長 ①令和2年度の転入者数は、前3か年の平均と比較して8%ほど減少している。
②移住・定住促進プラン策定懇談会でワンストップ窓口の事例を紹介している。観光PR動画や、市民に応募いただいた動画コンテンツの素材等を活用することで、本市の魅力を感じていただける契機としていきたい。
③補助金を交付する考えはないが、転入者おもてなし事業の充実に向けていく。取り扱い店にパンフレットの配布をお願いし、転入者に自治会加入をPRしていく。



盛土・土砂災害対策について問う

議員 ①今後の盛り土による土砂災害に対する対策を伺う。
②市の残土条例を改正し規制を強化する、都や他自治体と連携する等して建設残土の問題に取り組んでほしいかどうか。
③市民の安全を守るため、避難情報は空振りや恐れず発令してほしいかを伺う。

市長 ①国が進めている盛り土による災害防止のための総点検に基づき速やかに現地調査を進めるとともに、都と連携し対応していく。災害危険区域や大規模な盛り土箇所については、引



審議された議案と議決結果

◆賛否が分かれた議案◆

Table with columns for district, proposal number, proposal name, decision result, and member names. Includes proposals 15-20 regarding budget and insurance.

※会派の表示は次のとおりです。[自民…自民クラブ(無所属8人、自民党3人)、公明…公明党(5人)、市フ…市民フォーラム青梅(無所属3人)、共産…日本共産党青梅市議団(3人)、みどり…みどりのオンブズマン(1人)、立憲…立憲民主党(1人)]

◆全会一致で可決、同意または認定された議案◆

Table with columns for district, proposal number, proposal name, and decision result. Includes proposals 14, 19, 21-26, 28-29, 30-33, 34-37.

全員協議会から

9月16日に開催された全員協議会での提出事項は次のとおりです。

【市長提出事項】

■青梅市市制施行70周年記念式典について
■第7次青梅市総合長期計画の策定状況について
■令和3年度「市民と市長との懇談会」について
■市役所の避難場所としての新たな活用方法について
■青梅市高齢者憲章の制定について
【議長提出事項】
■東京たま広域資源循環組合議会議員からの報告について

特別委員会から

総合病院建替特別委員会

◆第12回委員会(9月27日)
○新病院建設工事の進捗状況及び今後の予定について
○新病院開院に向けた病院名称の変更について
○新病院建設計画の全体事業費について

東青梅1丁目地内諸事業用地等特別委員会

◆第13回委員会(9月17日)
○青梅駅前地区市街地再開発事業について

新型コロナウイルス対策特別委員会

◆第14回委員会(9月9日)
○新型コロナウイルス対策助け合い基金を活用した市の対策事業について
○新型コロナウイルスワクチン接種の実施状況について
○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(事業者支援分)の追加交付について

意見書

◆第15回委員会(9月16日)
○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した新型コロナウイルス感染症対策事業について

議員提出による意見書案が10月1日の本会議で可決され、同日付けで衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣に送付しました。
コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方財源の充実を求める意見書

新型コロナウイルス感染症のまん延により、地域経済にも大きな影響が及び、地方財政は来年度においても、引き続き、巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している。
地方自治体では、コロナ禍への対応はもとより、地域の防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの喫緊の課題に迫られているほか、医療介護、子育てをはじめとした社会保障関係費や公共施設の老朽化対策費など将来に向け増高する財政需要に見合う財源が求められる。

その財源確保のため、地方税制の充実確保が強く望まれる。
よって、国においては、令和4年度地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

1 令和4年度以降3年間の地方一般財源総額については、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされているが、急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が毎年度増大している現状を踏まえ、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること。
2 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは家屋・償却資産を含め、断じて行わないこと。生産性革命の実現や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じた措置は、本来国庫補助金などにより国の責任において対応すべきものである。よって、現行の特例措置は今回限りとし、期限の到来をもって確実に終了すること。
3 令和3年度税制改正において土地に係る固定資産税について講じた、課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとする。
4 令和3年度税制改正により講じられた自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の延長について、更なる延長は断じて行わないこと。
5 炭素に係る税を創設又は拡充する場合には、その一部を地方税又は地方譲与税として地方に税源配分すること。
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。



令和3年10月1日 東京都青梅市議会

◆令和3年青梅市議会定例会12月定例議会会議予定◆

Table with columns for date, time, meeting name, and notes. Lists dates from 11/30 to 12/17.

★ 青梅市議会ホームページをリニューアルしました ★
これからも 迅速にわかりやすく 市議会の情報をお届けします！
新URL
https://www.city.ome.tokyo.jp/site/gikai/
市議会ホームページQRコード